



令和6年度

指導員養成訓練 指導員養成課程

実務経験者訓練技法習得コース (Web コース)

学生募集要項

職業能力開発総合大学校
Polytechnic University

目 次

1. コースの概要	1
2. 受講対象者	1
3. 募集人員及び訓練期間等	1
4. 受講等の相談から出願手続までの流れ	2
5. 選考方法	4
6. 合格発表	4
7. 入校手続	5
8. 本コースの経費	5
9. 入校手続後の辞退	5
10. 能力審査	6
指導員養成課程 実務経験者訓練技法習得コースの応募から能力審査まで	8
令和6年度指導員養成訓練 指導員養成課程	
実務経験者訓練技法習得コース（Webコース）募集日程	9
科目の概要	10
受講推奨環境	11
出願書類等	12
[様式1] 入校志願書（令和6年度 指導員養成課程 実務経験者訓練技法習得コース）	
[様式2] 実務経験証明書	
[様式3] 推薦書（指導員養成課程 実務経験者訓練技法習得コース用）	
[様式4] 指導員養成課程 実務経験者訓練技法習得コースの受講に関する事前確認票	

令和6年度指導員養成課程 実務経験者訓練技法習得コース (Webコース) 学生募集要項

1 コースの概要

実務経験者訓練技法習得コース (Webコース) (以下「本コース」という。) とは、実務経験を有する方や各種資格を所持する方を対象に、職業訓練指導員として必要な能力 (指導方法等) の習得を目的とするコースです。e-ラーニングシステムを活用したWebコースのため、パソコンとインターネット環境を使用し、ご自宅等で受講することができます。

なお、職業訓練指導員免許を取得する場合は、本コース修了後、職業能力開発総合大学校 (以下「当大学校」という。) で実施する能力審査を受検し、合格する必要があります。合格後に都道府県へ職業訓練指導員免許の申請をすることで職業訓練指導員免許を取得することができます。

※ 本コースは、e-ラーニングシステムを活用しており、パソコンの基本的な操作ができることを前提に受講していただきます。具体例としては、Word や Excel、PowerPoint で書類を作成できること、必要書類をダウンロードして書類を作成及び指定場所にアップロードできること、メールの送受信ができること等です。また、課題 (Word や Excel、PowerPoint) を作成して提出する等のパソコンスキルが必要になります。

なお、受講に使用するパソコンやインターネット環境等の整備につきましては、受講者が準備することとなっております。(p.11 受講推奨環境参照)

2 受講対象者

職業能力開発促進法施行規則第36条の6の4第1項に掲げる方で、次のいずれかに該当することが要件になります。

- (1) 法 (※1) 第30条第3項に定める職業訓練指導員試験を受けることができる方
- (2) 規則 (※2) 第61条第1項に規定する1級の技能検定若しくは法第44条第1項ただし書の規定により等級に区分しないで行う技能検定に合格した方であって、規則第39条第1号の規定に基づく厚生労働大臣が指定する講習 (48時間講習) を受けることができる方
- (3) 職業訓練において訓練を担当しようとする方
- (4) 職業訓練において訓練を担当している方

※1 : 職業能力開発促進法 (昭和44年法律第64号)

※2 : 職業能力開発促進法施行規則 (昭和44年労働省令第24号)

3 募集人員及び訓練期間等

(1) 募集人員

訓練科 (※1)	開講科目	
	科目名	募集人員
①機械科 ⑥コンピュータ制御科 ②溶接科 ⑦建築科 ③電子科 ⑧建設科 ④電気科 ⑨情報処理科 ⑤電気工事科 ⑩事務科 ⑪指導科 (※2)	(ア) 職業能力開発指導法 (※3) (イ) 訓練コーディネート法 (※4) (ウ) キャリアコンサルティング法 (※5) 左記訓練科に対して、上記3科目から1科目を選択して受講していただきます。 科目の内容については、「科目の概要」をご覧ください。	各科目 40名

※1：訓練科は、職業訓練指導員試験の受験資格がある免許職種のうちいずれか一つの訓練科になり、本コース修了後に受検することができる能力審査の免許職種になります。本コースでは、訓練科に関する実技、座学を学ぶことはできません。

なお、取得を希望する免許職種について能力審査の受検が可能か、出願前に下記4（1）「受講等の相談」をしてください。出願後の訓練科の変更はできませんので、ご注意ください。選んでいただいた訓練科が能力審査の検定科となります。

※2：能力審査の受験資格を満たさない場合、若しくは職業訓練指導員免許をすでに所持している等の事由により能力審査の受検を希望しない方は、⑩指導科を選択してください。

※3：職業能力開発指導法を受講し修了すると、能力審査の学科試験(指導方法)が免除となります。

※4：訓練コーディネート法は、コンテンツ更新等の諸事情により、一時的に開講を休止しております。次年度以降の開講に関する情報は、当大学ホームページでお知らせいたします。

※5：キャリアコンサルティング法は、職業訓練指導員に必要なキャリアコンサルティングに関する一定の知識やスキルを習得することを目的としています。国家資格「キャリアコンサルタント」に関連する資格が取得できるものではありません。また、厚生労働大臣が認定する講習ではございません。

(2) 訓練期間等

訓練期間は、入校月によって異なります。詳細については、「令和6年度指導員養成訓練 指導員養成課程実務経験者訓練技法習得コース(We b コース) 募集日程(p.9)」をご覧ください。

また、訓練日数が46日間と77日間の2種類ありますが、科目名が同じであれば、日数に関わらず授業内容は同一のものとなります。

4 受講等の相談から出願手続までの流れ

(1) 受講等の相談

ア メールで相談する場合

出願手続き開始1か月前までに当大学ホームページ「指導員養成訓練」の「実務経験者訓練技法習得コース」ページ内の「職業訓練指導員免許取得までの流れ」の「受講等の相談」に掲載されている様式4「指導員養成課程 実務経験者訓練技法習得コースの受講に関する事前確認票」に必要事項を記入し、学生部学生課学生第一係までメールにて提出してください。

※送付先のメールアドレスは、《ptu05@jeed.go.jp》です。

イ メールフォームで相談する場合

出願手続き開始1か月前までに当大学ホームページ「指導員養成訓練」の「実務経験者訓練技法習得コース」ページ内の「職業訓練指導員免許取得までの流れ」の「受講等の相談」にあるメールフォームを使用し、必要事項を入力して送信してください。

※送付先のメールアドレスは、《ptu05@jeed.go.jp》です。

※受講等の相談後、実務経験や所持する資格等の内容から受講資格等について審査します。審査が終わり次第、お送りいただいたメールアドレス宛に当大学から回答します。状況によってメールでの回答に一週間ほどお時間をいただく場合がございますので、あらかじめご了承ください。

※受講資格等について事前に相談されずに出願書類等を提出された場合、受講できないことがあります。

(2) 出願手続

受講等の相談を終えられた方(出願が可能な方)は、出願手続を行ってください。

ア 出願期間

入校月により異なります。

「令和6年度指導員養成訓練 指導員養成課程実務経験者訓練技法習得コース (Webコース 募集日程 (p.9))」をご覧ください。

イ 出願方法

受付は、郵送に限ります。

封筒の表面に「出願書類在中」と朱書きの上、必ず簡易書留もしくはレターパックプラスにて、募集期間中に書類を送付してください。(募集終了日当日消印有効)

募集期間については、「令和6年度指導員養成訓練 指導員養成課程実務経験者訓練技法習得コース (Webコース) 募集日程 (p.9)」をご覧ください。

出願書類の詳細については、下記ウをご参照の上、黒の油性ボールペンで楷書にて記入し、一括でご提出ください。

なお、一旦提出された書類は返却しませんので、ご注意ください。

ウ 出願書類

書類等	摘要
①入校志願書(様式1)	必要事項を記入してください。 「科目番号」を記入の上、受講を希望する「科目名」の該当箇所にチェックを入れてください。 ※科目番号等は、「令和6年度指導員養成訓練 指導員養成課程実務経験者訓練技法習得コース (Webコース) 募集日程 (p.9)」をご覧ください。
②推薦書(様式3) ※対象者のみ	上記2「受講対象者」の(1)から(4)のいずれかに該当し、かつ次の1、2のどちらかにあてはまる方は、所属機関推薦者による推薦書を提出してください。 1. 公共職業能力開発施設又は認定職業訓練施設において、職業訓練指導員若しくは候補者として採用された方であり、都道府県の公共職業能力開発施設又は認定職業訓練施設にあつては、当該施設の所在地を管轄する都道府県の人材開発主管部(局)長が推薦する方であること。 2. 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の公共職業能力開発施設において、本部総務部長が、職業訓練指導員免許を取得等させる必要があると認め、推薦した方であること。
③卒業証明書(*)	訓練科(能力審査の検定科)に関連する学歴の卒業証明書を提出してください。 (学校等の所定の用紙を使用し、出願前3か月以内に学校等の長が発行したものに限ります。)

④履修した科目がわかる 証明書（*）	訓練科（能力審査の検定科）に関連する学歴の履修した科目がわかる証明書を提出してください。学校等の所定の用紙を使用し、出願前3か月以内に学校等の長が発行し、厳封したものに限ります。また、応用課程（高度職業訓練）の修了者は、専門課程（高度職業訓練）の履修した科目がわかる証明書も併せて提出してください。
⑤技能検定合格証書（*）	訓練科（能力審査の検定科）に関連する1級、2級又は単一等級の技能検定合格証書を所持している場合は、その写しを提出してください。
⑥資格証明書（*）	訓練科（能力審査の検定科）に関連する資格の合格証書、免許及び免状等を所持している場合は、その写しを提出してください。
⑦実務経験証明書（様式2） （*）	訓練科（能力審査の検定科）に関連する内容の実務経験について、企業等から証明されたものを提出してください。 職業訓練指導員免許の取得に必要な職歴をすべて記入してください。 なお、証明する企業等が異なる場合は、 <u>それぞれの企業等ごとに1枚の</u> 証明書を提出してください。 ※企業の代表者の方については、取引先の企業や関係する業界団体の代表の方等から証明書を取得してください。自らが雇用する従業員や企業内の役員からの証明書は認められません。
⑧職業訓練指導員試験の 科目合格がわかる書類 （*）	過去に職業訓練指導員試験を受験し、一部の試験科目に合格をしている場合は、科目合格していることがわかる書類の写しを提出してください。

※ 出願書類③から⑧（（*）を付記した書類）により、職業訓練指導員免許を取得するための能力審査の受検資格の有無及び職業訓練指導員試験を受験できる免許職種を確認しますが、必ず出願前に上記4（1）「受講等の相談」をしてください。

なお、能力審査の受検資格を満たさない方でも、本コースを受講することができる場合がありますので、事前に学生部学生課学生第一係までお問い合わせください。

※ 場合によって、上記以外の書類の提出をお願いすることもあります。その際は、ご対応をお願いします。

エ 出願先

〒187-0035 東京都小平市小川西町2-32-1
職業能力開発総合大学校 学生部 学生課 学生第一係 宛

5 選考方法

出願書類により、書類審査を実施します。

6 合格発表

合格発表日に合格者のみ郵送により通知します。

また、合格者には、入校手続に必要な書類（学籍簿、誓約書、指導員養成課程 実務経験者訓練技法習得コース受講料振込証明書、職業能力開発総合大学校システム利用誓約書など）も併せて送付します。

なお、電話等による合否の照会には応じられません。

※合格発表日については、「令和6年度指導員養成訓練 指導員養成課程実務経験者訓練技法習得コース（Webコース）募集日程（p.9）」をご覧ください。

7 入校手続

合格者は、次の(1)、(2)の手続きを入校手続期限までに行ってください。詳細は、合格者へ送付する書類をご確認ください。

(1) 受講料の振込

「入校許可通知書」に同封している「指導員養成課程 実務経験者訓練技法習得コース受講料振込依頼書」に基づき、下記8の受講料等を、必ず入校手続期限までにお支払いください。

(2) 書類の提出

入校手続に必要な書類(学籍簿、誓約書、指導員養成課程 実務経験者訓練技法習得コース受講料振込証明書、職業能力開発総合大学校システム利用誓約書など)を、(3)あてご提出ください。

提出方法については、簡易書留もしくはレターパックプラスを用いた郵送に限ります。封筒の表面に「入校手続書類在中」と朱書きの上、書類をお送りください(入校手続期限日の消印有効)。

※入校手続期限は、入校月によって異なります。詳細については、「令和6年度指導員養成訓練 指導員養成課程実務経験者訓練技法習得コース(We bコース)募集日程(p.9)」をご覧ください。

(3) 提出先

〒187-0035 東京都小平市小川西町2-32-1
職業能力開発総合大学校 学生部 学生課 学生第一係 宛

(4) 入校手続期限までに手続が完了しなかった場合

入校手続期限の日までに手続きを完了しなかった方については、当大学校へ入校する意思がなく、入校を辞退したものとみなします。その際、当大学校から特段の通知等はいたしません。

8 本コースの経費

(1) 受講料

各開講科目46, 800円(税込)

※受講料は、銀行振込のみとしています。

なお、職業訓練指導員候補者として公共職業能力開発施設に採用(予定者含む)された方で、都道府県の公共職業能力開発施設(都道府県が運営する国立の障害者職業能力開発校を含む。)にあっては各都道府県の人材開発主管部(局)長等が職業訓練指導員免許を取得等させる必要があると認め推薦した方、また、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の公共職業能力開発施設にあっては総務部長が職業訓練指導員免許を取得等させる必要があると認め推薦した方に行う本コースにおける訓練に要する経費(教科書代・宿泊費等を除く。)については、その一部を当大学校で負担することとされております。

経費(受講料等)の詳細については、学生部学生課学生第一係まで、お問い合わせください。

(2) 教科書代等

別途、必要になる場合があります。

9 入校手続後の辞退

入校手続後に入校を辞退する場合は、次の(1)提出書類①「入校辞退届」に必要事項を記入し、②「入校許可通知書」を同封の上、(2)の提出先あて、必ず簡易書留若しくはレターパッ

クプラスにより郵送してください。

(1) 提出書類

- ①入校辞退届（入校手続書類に同封）
- ②入校許可通知書

(2) 提出先

〒187-0035 東京都小平市小川西町2-3 2-1
職業能力開発総合大学校 学生部学生課学生第一係 宛

(3) 提出期限

辞退届提出期限の日までに、提出書類を提出してください（期限日当日の消印有効）。

なお、期限までに手続きを完了した辞退者には、納付済みの受講料を返還します。

辞退届提出期限日の翌日以降から入校前日までの期間についても、入校を辞退することができますが、その場合は、納付済みの受講料は返還しません。

※辞退届提出期限の日は、入校月によって異なります。詳細については、「令和6年度指導員養成訓練 指導員養成課程実務経験者訓練技法習得コース（Webコース）募集日程（p.9）」をご覧ください。

10 能力審査（職業訓練指導員免許の取得には能力審査に合格する必要があります）

(1) 概要

能力審査は、本コース修了者のうち職業訓練指導員試験の受験資格がある方等を対象に実施します。職業訓練指導員として職業訓練を担当するために習得すべき技能及びこれに関する知識の有無を判定するため、当大学校長が定める審査基準に基づき審査します。当大学校で実施する能力審査は、普通課程の普通職業訓練を担当することができる資格の能力審査になります。

能力審査は、都道府県で実施する職業訓練指導員試験と同水準の試験の内容及び方法（学科試験（指導方法及び関連学科）、実技試験）で実施します。合格した方は、普通課程を担当できる能力を有する方として当大学校長が認定し、都道府県への申請により職業訓練指導員免許を取得することができます。

また、学科試験及び実技試験のいずれかを合格した場合は、都道府県が実施する職業訓練指導員試験と同様に一部合格として取り扱われ、当大学校で実施する能力審査を再受検又は都道府県で実施する職業訓練指導員試験を受験する際に一部合格科目の試験が受験免除となります。

(2) 受検資格

能力審査の受検資格については、本コース申し込みの際に本コースの受講資格と併せて確認します。受検資格は複雑であることから、受検希望の方は必ず事前にご相談ください(上記4(1)「受講等の相談」参照)。

※本コースの受講対象者であることをもって能力審査の受検資格が自動的に付与されるわけではありません(本コースの受講資格と能力審査の受検資格は異なります。)

※本コースを修了しなければ能力審査を受検することはできません。

(3) 試験科目

- ・学科試験(指導方法)
- ・学科試験(関連学科：系基礎学科)
- ・学科試験(関連学科：専攻学科)

・実技試験

※本コースの職業能力開発指導法を受講し修了すると、能力審査の学科試験(指導方法)が免除になります。

※職務経歴や所持する資格によりその他の試験科目が免除される場合があります。

(4) 実施場所

職業能力開発総合大学校(東京都小平市)

※能力審査の検定科によっては、実施場所を変更する場合があります。

(5) 実施時期

令和6年9月及び令和7年3月(予定)

※日程の詳細等については、能力審査の実施日が決定次第、本コースの令和6年度修了者にご案内します。

「令和6年度指導員養成訓練 指導員養成課程実務経験者訓練技法習得コース(Webコース) 募集日程(p.9)」に本コース修了後に受検可能な能力審査の実施時期を記載しています。

(6) 検定料

20,790円(税込)

※実技試験及び学科試験における受検免除科目の有無により、上記の金額が変わります。

※実施場所までの交通費等は自己負担となります。

※能力審査を受検できなくなった場合、検定料の払い戻しはありません。

なお、公共職業能力開発施設に所属されている方は、検定料が免除される場合がありますので出願前に学生部学生課学生第一係までお問い合わせください。

※一部合格になった試験科目は、次回受検される能力審査では免除となり、不合格となった科目だけを受検することになります。(一部合格証書が発行されますので、都道府県で実施している職業訓練指導員試験を受験する際に、一部合格の科目について免除を受けることもできます。) 検定料は、受検する科目分をあらためて納入することになります。

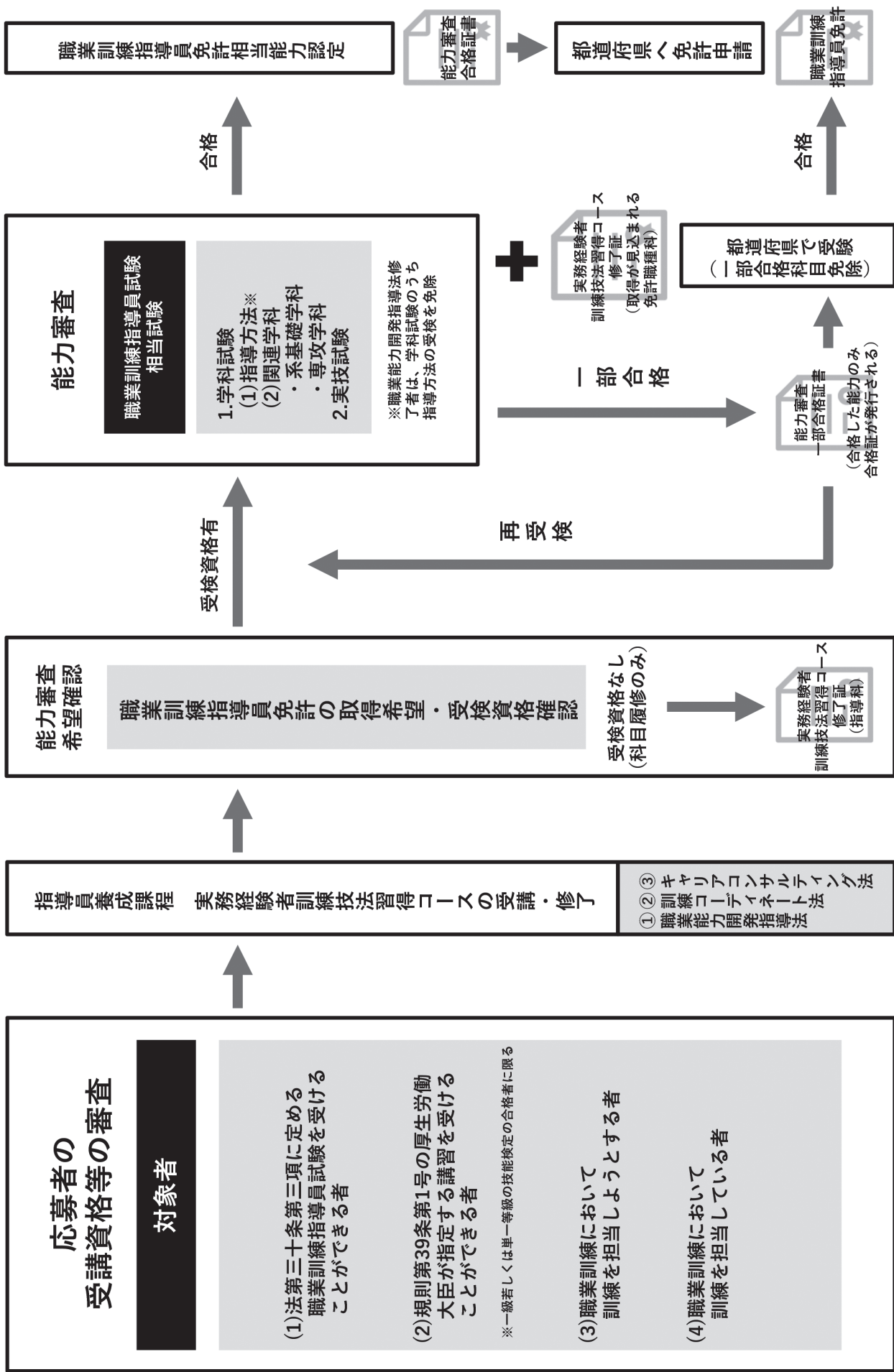
(7) その他

能力審査の問題は、過去問題も含め非公開です。

能力審査は、職業訓練指導員試験の学科試験及び実技試験に合格した者と同等以上の技能及びこれに関する知識を有することを判定するものです。

指導員免許に関連する実務経験や所持している資格を含め、これまでに受検者が培ってきた職業訓練指導員に必要な能力を総合的に判定しているものであり、各試験科目における試験対策に類するものは作成しておりませんので、ご了解ください。

指導員養成課程 実務経験者訓練技法習得コースの応募から能力審査まで



令和6年度 指導員養成訓練指導員養成課程 実務経験者訓練技法習得コース(Webコース)募集日程

開講時期 (訓練日数)	科目番号	科目名	訓練日数	募集開始	募集終了	可否通知	入学手続・ 辞退届提出期限	訓練開始日	訓練終了日	受検可能 能力審査
4月開講 (46日)	TW202411	職業能力開発指導法	46日	令和6年 1月9日(火)	令和6年 2月9日(金)	令和6年 3月4日(月)	令和6年 3月18日(月)	令和6年 4月17日(水)	令和6年 6月24日(月)	令和6年 9月開催
	TW202412	訓練コーデイネート法(開講休止)								
	TW202413	キャリアアコンサルティング法								
6月開講 (77日)	TW202421	訓練コーデイネート法(開講休止)	77日	令和6年 3月18日(月)	令和6年 4月19日(金)	令和6年 5月22日(水)	令和6年 6月5日(水)	令和6年 6月25日(火)	令和6年 10月23日(水)	令和7年 3月開催
	TW202422	キャリアアコンサルティング法								
8月開講 (46日)	TW202431	職業能力開発指導法	46日	令和6年 4月30日(火)	令和6年 5月31日(金)	令和6年 7月3日(水)	令和6年 7月17日(水)	令和6年 8月16日(金)	令和6年 10月23日(水)	令和7年 3月開催
	TW202432	訓練コーデイネート法(開講休止)								
	TW202433	キャリアアコンサルティング法								
10月開講 (77日)	TW202441	訓練コーデイネート法(開講休止)	77日	令和6年 7月16日(火)	令和6年 8月16日(金)	令和6年 9月11日(水)	令和6年 9月25日(水)	令和6年 10月28日(月)	令和7年 2月21日(金)	令和7年 9月開催
	TW202442	キャリアアコンサルティング法								
12月開講 (46日)	TW202451	職業能力開発指導法	46日	令和6年 9月17日(火)	令和6年 10月18日(金)	令和6年 11月15日(金)	令和6年 11月29日(金)	令和6年 12月11日(水)	令和7年 2月21日(金)	令和7年 9月開催
	TW202452	訓練コーデイネート法(開講休止)								
	TW202453	キャリアアコンサルティング法								

※訓練コーデイネート法及びキャリアアコンサルティング法については、訓練日数に関わらず、講義等の内容は同じです。

※一日当たりの受講時間は、訓練日数が46日の場合は約3時間、77日の場合は約2時間がおおよその目安となります。

※訓練コーデイネート法は、コンテンツ更新等の諸事情により、一時的に開講を休止しております。次年度以降の開講に関する情報は、当校ホームページでお知らせいたします。

科目の概要

○職業能力開発指導法

・技能指導法

専門分野の訓練を適切・安全かつ効果的に実施するため、専門分野の職業環境の現状を把握し、求められる能力の特徴に応じた指導計画の立案や訓練実施に必要な能力を習得します。

・授業計画法及び教材開発法

職業訓練の役割、法の規定から訓練計画、単位授業の計画を立案する方法を習得することを目的とします。授業計画法と教材開発法は関連したテーマで連携して実施します。授業計画法では、職業訓練の役割、法の規定から訓練計画を立案する能力と単位授業で指導する内容を定める能力を習得し、教材開発法では、「単位授業で指導する内容」を指導する具体的な手順を計画する能力、そうした訓練に使用する適切な教材を選定・作成する能力、訓練と受講者を評価する評価ツールを作成する能力を習得します。

・受講者支援法

現在の雇用情勢を踏まえ、職業訓練指導員に求められる役割について検討し、より効果的に受講者を支援できるようになることを目的とします。受講者が抱える課題や特性に関する基本的な知識、それに応じた支援方法（個別支援、訓練環境作り等）について理解を深め、訓練現場で効果的に支援できる能力を習得します。

○訓練コーディネート法

・コース開発・運営法

職業訓練指導員において、訓練コースの運営や見直し、新規訓練コースの開発は重要な業務です。このためには、産業界の技術動向や地域ニーズを十分に把握し、訓練コースの開発・運営へ反映させる必要があります。本科目では、施設内で実施されている訓練コースの運営（内容見直し）及び新規訓練コースの開発のための調査分析手法を習得します。

・施設外訓練支援論

訓練カリキュラムの一部又はすべてを、企業又は民間教育訓練機関等において実施する職業訓練に関する支援業務について習得します。

・人材育成支援論

事業主に対し、職業訓練機関のノウハウを活かし人材育成支援を実施していくにあたり、指導員が事業主、団体等に対する人材育成支援業務に係る際に必要となる知識、手法などについて習得します。

・コーディネート演習

上記3分野で学んだ知識、手法などについて、職業訓練現場を想定した具体的な演習課題に取り組み、現場における訓練コーディネートの実際を習得します。

○キャリアコンサルティング法

・キャリア・コンサルティング概論

現代社会でのキャリア形成支援の必要性、職業訓練指導員に求められるキャリア形成支援の内容及びキャリア形成支援計画の作成を含むキャリア・コンサルティングを行うための基本知識（個別具体的なテクニックを除く）について習得します。

・キャリア・コンサルティング理論

キャリア支援に関する代表的な理論を理解するとともに、各理論で用いられるアセスメントやワークシートの活用を通して、キャリア形成支援に関する基本知識を習得します。

・キャリア・コンサルティング技法

キャリア・コンサルティング技法に関する講義と、職業訓練場面におけるキャリア形成相談を模した演習を積み重ねながら、キャリア形成支援の実施時に求められる基本的なキャリア・コンサルティング技法を習得します。

・キャリア・コンサルティング応用

各領域（企業領域、就職支援領域、教育領域、地域領域）のキャリア支援体制や、支援施設といった社会資源にどのようなものがあるのかを知り、ネットワークを構築したりリファーしたりするための基本知識を習得します。

受講推奨環境

本コースは、パソコンを使用して受講する Web コースです。Moodle という e ラーニングシステムを活用して、受講していただきます。

下記に記載していますのは、受講に使用するパソコン等の推奨環境です。必ず要件を満たす必要はなく、Moodle が作動する環境であれば、受講することができます。

なお、受講に使用するパソコンやインターネット環境等の整備につきましては、受講者が準備することとなっております。当大学校では手配いたしませんので、下記推奨環境を参考に、訓練開始前までにご準備ください。

また、ご使用のパソコン等の不調による受講への影響につきましては、すべて受講者の自己責任となりますので、予めご了承ください。

※受講推奨環境のほかパソコンの基本的な操作ができることを前提に受講していただきます。

具体例としては、Word や Excel、PowerPoint で書類を作成できること、必要書類をダウンロードして書類を作成及び指定場所にアップロードできること、メールの送受信ができること等です。課題（Word や Excel、PowerPoint）を作成して提出する等のパソコンスキルが必要になります。

1 パソコンについて

CPU Intel Corei3 以上または、同等以上の機能を有するもの

搭載メモリ 4GB 以上

OS 各メーカーのサポート対象内のものを使用してください

ブラウザ Microsoft Edge、Chrome

【注意】

「職業能力開発指導法」では、指導風景撮影課題があります。受講を希望される方は、動画を撮影し、アップロードできる環境を準備してください。

なお、動画の撮影については、動画を編集できる機器（スマートフォン、デジタルカメラ等で可）及び動画を編集できるソフトウェア（フリーソフトで可）が必要となります。

2 通信環境について

ネットワーク速度（実効速度） 上り 512kbps 以上、下り 1.6Mbps 以上

※ 動画教材の視聴、課題のアップロードも行っていただきます。

3 その他

Mac シリーズについては、教材の動作が未確認となっております。使用された場合、教材が正しく閲覧できないことがあります。使用される場合は、自己責任となりますので、ご了承ください。

出願書類等

入学志願書

(令和6年度 指導員養成課程 実務経験者訓練技法習得コース)

※受験番号 (記入不要です)		※受験資格 (記入不要です)		<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
区 分		<input type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公共職業能力開発施設、認定職業訓練施設				
フリガナ		性別		生年月日 (注1)		
氏 名		<input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女		年 月 日		
志 願 者	勤務先					
	住 所	〒				
	電話番号			勤務先への連絡	<input type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 否	
	E-mail (パソコン用)					
自 宅	住 所	〒				
	電話番号			携帯電話		
	E-mail (パソコン用)					
受 講 科 目	科目番号					
	科目名	<input type="checkbox"/> 職業能力開発指導法	<input type="checkbox"/> 訓練コーディネート法	<input type="checkbox"/> キャリアコンサルティング法		
能力審査検定科 (注2)		() 科				
学 歴	1	学校名			学部・学科 課程・科名等	
		修業年限		時間数 ※記載可能な 場合のみ	卒業年月 (修了)	年 月 日
	2	学校名			学部・学科 課程・科名等	
		修業年限		時間数 ※記載可能な 場合のみ	卒業年月 (修了)	年 月 日
	3	学校名			学部・学科 課程・科名等	
		修業年限		時間数 ※記載可能な 場合のみ	卒業年月 (修了)	年 月 日

注1 年号の表記については、西暦にて記入してください。

(裏面に続く)

注2 取得を希望する免許職種の訓練科を記入してください。

なお、コース修了後に能力審査を受検しない方は、指導科と記入してください。

職務経歴	勤務先	職 種	就業期間			
			自	年	月	日
			至	年	月	日
			自	年	月	日
			至	年	月	日
			自	年	月	日
			至	年	月	日
			自	年	月	日
			至	年	月	日
			自	年	月	日
			至	年	月	日
	資格・免許	職業訓練指導員免許職種		都道府県	取得年月日	
			年	月	日	
			年	月	日	
			年	月	日	
職業訓練指導員試験受験状況						
免許職種		合格科目 (合格した科目に○をつけてください)				
		指導方法	系基礎学科	・	専攻学科	・ 実技
			系基礎学科	・	専攻学科	・ 実技
			系基礎学科	・	専攻学科	・ 実技
技能検定合格証書、技能照査合格証書			取得年月日			
			年	月	日	
			年	月	日	
			年	月	日	
			年	月	日	
			年	月	日	
免許職種に関する資格の証明書	授与機関		取得年月日			
			年	月	日	
			年	月	日	
			年	月	日	
			年	月	日	
			年	月	日	

(切り取り線)

入学志願書

(令和6年度 指導員養成課程 実務経験者訓練技法習得コース)

志願者	※受験番号 (記入不要です)				※受験資格 (記入不要です)	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公共職業能力開発施設、認定職業訓練施設					
	フリガナ	シヨクギョウ タロウ	性別	生年月日 (注1)		年齢	
	氏名	職業 太郎	<input checked="" type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女	****年	*月	**日	**歳
	勤務先 (在職者のみ)	勤務先	株式会社P T U工業				
		住所	〒187-0035 東京都小平市小川西町〇-〇				
		電話番号	042-346-****	勤務先への連絡	<input type="checkbox"/> 可 <input checked="" type="checkbox"/> 否		
		E-mail (パソコン用)	syokugyou-dai@****.****.jp				
	自宅	住所	〒187-0035 東京都小平市小川西町〇-〇				
		電話番号		携帯電話	0*0-1234-5678		
E-mail (パソコン用)		syokugyou-dai@****.****.jp					
受講科目	科目番号	TW2024**					
	科目名	<input checked="" type="checkbox"/> 職業能力開発指導法	<input type="checkbox"/> 訓練コーディネート法	<input type="checkbox"/> キャリアコンサルティング法			
能力審査検定科 (注2)		(機械) 科					
学歴	1	学校名	小平大学		学部・学科 課程・科名等	工学部機械工学科	
		修業年限	4年	時間数 ※記載可能な 場合のみ	卒業年月 (修了)	1992年 3月 20日	
	2	学校名			学部・学科 課程・科名等		
		修業年限		時間数 ※記載可能な 場合のみ	卒業年月 (修了)	年 月 日	
	3	学校名			学部・学科 課程・科名等		
		修業年限		時間数 ※記載可能な 場合のみ	卒業年月 (修了)	年 月 日	

注1 年号の表記については、西暦にて記入してください。

(裏面に続く)

注2 取得を希望する免許職種の訓練科を記入してください。

なお、コース修了後に能力審査を受検しない方は、指導科と記入してください。

職務経歴	勤務先	職 種	就業期間				
	株式会社PTU工業（現職）	機械加工・金属加工	自	1992年	4月	1日	
			至	年	月	日	
			自	年	月	日	
			至	年	月	日	
			自	年	月	日	
			至	年	月	日	
		自	年	月	日		
		至	年	月	日		
資格・免許	職業訓練指導員免許職種		都道府県	取得年月日			
				年	月	日	
				年	月	日	
				年	月	日	
	職業訓練指導員試験受験状況						
	免許職種	合格科目（合格した科目に○をつけてください）					
		指導方法	系基礎学科	・	専攻学科	・	実技
			系基礎学科	・	専攻学科	・	実技
			系基礎学科	・	専攻学科	・	実技
	技能検定合格証書、技能照査合格証書			取得年月日			
	機械加工（普通旋盤作業1級）			1994年	10月	1日	
				年	月	日	
				年	月	日	
				年	月	日	
				年	月	日	
	免許職種に関する資格の証明書		授与機関	取得年月日			
				年	月	日	
			年	月	日		
			年	月	日		
			年	月	日		
			年	月	日		

職業能力開発総合大学校長 殿

実務経験証明書

1. 氏名等

ふりがな		生年月日	(西暦)
氏名			年 月 日
現住所等	〒	(TEL)	

2. 職歴

事業所名	職務内容	期間
		年 月 ～ (年 月間)
		年 月 ～ (年 月間)
		年 月 ～ (年 月間)

※年月日については、西暦表示で記入すること。

上記の職歴の記載事項について、相違ないことを証明します。

年 月 日

会社名

代表者



様式3

推薦書(指導員養成課程 実務経験者訓練技法習得コース用)

年 月 日

職業能力開発総合大学校長 殿

組織名:

推薦者名:

印

下記の者を、貴大学の指導員養成課程 実務経験者訓練技法習得コースへの入学を許可されますよう、責任を持って推薦いたします。

① 受講科目名	② ふりがな 氏 名	③ 配属予定施設名 担 当 予 定 科	④ 生年月日 (年齢) 性別	⑤ [最終学歴] 校 名 専攻科名 卒業年月	⑥ 備 考
			年 月 日 (歳) 男・女		
			年 月 日 (歳) 男・女		
			年 月 日 (歳) 男・女		
			年 月 日 (歳) 男・女		
			年 月 日 (歳) 男・女		

(注) 1.③欄の施設名は、各個人ごとに記入することとし、「同上」等の省略はしないこと。
2.年月日等を記入する時は、和暦を用いること。なお、「昭和」を「S」、「平成」を「H」として記してかまわないこと。
3.その他特記すべき事項がある場合は、⑥欄の備考に記入すること。

指導員養成課程 実務経験者訓練技法習得コースの受講に関する事前確認票

項 目		内 容	
1	氏名・年齢		歳
2	現住所	〒 電話	
	PCメールアドレス		
3	職業訓練指導員になる意思	ある ・ ない	
4	あなたの受講目的		
5	受講希望科目名 (希望科目の数字を○で囲む)	1. 職業能力開発指導法 2. 訓練コーディネート法 3. キャリアコンサルティング法	
6	取得を希望する 職業訓練指導員免許職種(科)	科	
7	能力審査受検の意思	ある ・ ない	
8	学 歴	学校名、学部・学科名、専攻等	卒業年度
9	実務経験等	業務内容等(可能な限り詳細に)	実務年数
			～
			～
			～
			～
10	所有資格	技能検定	
		その他 各機関・国家資格等	
11	その他		
12	実務経験者訓練技法習得 コースを知ったきっかけは 何ですか？ 右欄のうち該当する項目の 数字、またはアルファベット に丸を付けてください。	1. 当校ホームページ 2. リーフレット [a. 都道府県庁 b. 公共職業能力開発施設(都道府県又は市町村) c. 認定職業訓練施設 d. ハローワーク e. ポリテクセンター f. ポリテクカレッジ g. 職業能力開発協会 h. その他()]	

お問い合わせ先

職業能力開発総合大学校 学生部 学生課 学生第一係
〒187-0035 東京都小平市小川西町 2-32-1
TEL : 042-346-7127 FAX : 042-344-5609
E-mail : ptu05@jeed.go.jp